

中国農村における開発とリーダーシップ

——北京市遠郊X村の野菜卸売市場をめぐって——

た はら ふみ き
田 原 史 起

はじめに

- I 村幹部のリーダーシップ
 - II 村幹部と外部世界
 - III 村幹部と中間アクター
- むすび——村幹部リーダーシップの背景——

はじめに

本稿は「経済発展」と「政治的リーダーシップ」の関係について、中国の「村^(注1)」という単位の性質に寄り添いつつ議論しようとするものである。

中国農村をとりまく環境の変化は確かに速い。周知のように、1980年代初頭に人民公社という社会主義的枠組みが解体され、以来、急速な市場化の波が農村部に及びつつある。日本の町村制の下でかつての「部落」の枠組みがその役割を縮小させていったように、中国の村という小規模コミュニティもいすれは解体の途をたどると考えるのが常識的かも知れない。また農家の兼業化、産業構造の第2次、第3次産業への移行により、農村住民の活動範囲は村落生活の小さな枠組みを超えて拡大していくだろう。これに伴い農村の生活は村よりも、郷鎮や県、さらには省という地方政府を通じた広域的な発展戦略や市場調整措置によって影響される部分が大きくなるのではないか。

しかし、こうした一般的観測を目下の中国農村に当てはめて考えることは、しばしば現実との大きな乖離を生み出す。逆説的であるが、改革後の農村では、実際に「成功した」とされる地域であればあるほど、個々の農家が市場経済の中で勝ち取った成功というよりは、村という単位とその政治的リーダーが重要な役割を果たしてきたことに気づかされるのである。村の経済がうまくいかどうかは、その地域が持っている様々な初期条件がまず重要であるが、それと同等に村のリーダーシップのあり方にも大きく左右されるのである^(注2)。

公社解体後にあっても、戸別農家でなく、もとの「生産大隊」に重なる「村民委員会」が経済発展、経済開発の単位として意味を持ち、そのリーダーシップ（指導能力）の有無が村の命運を決定してきた原因はどこにあるのか。それは中国の村のおかれた（1）社会的位置づけと、（2）制度的位置づけに関わっている。

第1に、村が有する独自の社会的位置づけである。「行政村」は基本的にひとつないしは複数集落の社会的まとまりの上に置かれており、人口の流動化・職業分化・都市化がさほど進んでいない段階にあっては、村の範囲は基本的に

「顔見知り社会」である。これは省、県、郷鎮などの地域社会が持っていない村独自の条件であろう。上級政府の側としても、また村自身にとってみても、行政の目の届きにくい日常的な問題の解決については、直接的な行政管理ではなく、村落という顔見知り同士の相互扶助作用をもって代替することがより現実的である。たとえば民間の紛争の調停などは、裁判所ではなく、当事者同士をよく知る第三者の村民が行うのが最も低コストの方法である。とりわけ行政村のリーダーのポジションは、村落の人々の結びつきが収斂する結節点でもあり、村民の意思統合と村落秩序の安定確保のための要としての重要性をもつ^(注3)。

第2に、より重要な点として、財政制度における「村」の位置がある。中国では中央—地方政府間の財政再配分機能が弱く、1994年の分税制実施以降にあっても、地方財政の独立性が強い状況にあるとされる〔加藤 2003, 95-105〕。地方各単位が公共的事業を行う際にも、日本の地方交付税や国庫支出金に相当するような、中央政府からの制度的・恒常的配分は行われない。基本的にはすべてを自己財源に頼るほかはないという、財政の事実上の「独立」傾向は、省レベルのみならず、県、郷鎮レベル地方単位にも共通して見られる特徴である。特に末端の村レベルは独自の徵税権をもたず、その意味でいわゆるフォーマルな「財政」の単位ですらない。村には事実上の「収入」と「支出」が存在するが、それらはあくまで国家の財政制度の枠外に位置するものである。

制度的な再配分の外部に置かれながら、実質的に村に期待されている役割は決して小さくはない。省や県など地方政府が主体となった広域

的な農村開発事業が関与しない（できない）領域が多く残されているからである^(注4)。そうした現実的要請にもかかわらず、事業資金の部分についてあくまでも国家の制度的財政配分に依存することなく、自力で調達していかねばならない。以上のような財政的位置づけが、公共的事業の推進可能性における村という単位の内在的特徴、およびその政治的リーダーシップを有意味ならしめる要因となっている。

本稿が取り上げる北京市郊外のX村^(注5)は、中国の「村」が負わされた上述のような期待に押しつぶされることなく、それに十分に応えてきたケースに属する。同村の近年の軌跡を眺めると、1980年代から経済発展に向けての試行錯誤を始め、90年代後半より野菜卸売市場の開発計画を村落事務の中心に据えて、急ピッチに発展してきたことが分かる。成功事例に属すという意味で、農村開発においてどのような場合に村のリーダーシップが有効に作用するのかという「典型」として、興味深い題材を提供してくれるはずである。もちろん我々の最終的な課題は、成功事例に限られない複数村のリーダーシップを相互に比較することであるが、本稿はその第1歩として、X村という単独の村を取り上げ、多方向から掘り下げた考察を行うことにする。

以下、まず次節において、X村の概況について述べながら、同村が行政村として携わっている公的業務の特徴について、集団収入・支出の配分の分析を通じて検討し、開発事業を牽引する幹部集団の横顔について把握する。第Ⅱ節と第Ⅲ節は、開発事業、とりわけ野菜卸売市場の建設をめぐり、同村の幹部集団が強力なリーダーシップをもちえた要件は何であるか、という

疑問に村外、村内の両方向から答えようとするものである。第Ⅱ節では、卸売市場発展の資金源の分析を手がかりとして、村幹部と外部世界のつながりを考察する。第Ⅲ節では、村の社会的構成の特徴について論じ、そこから村幹部と村内の諸アクターの関係について検討する。むすびは結論であり、村の外部、内部の双方向から村幹部のリーダーシップの特徴を浮き彫りにする。

I 村幹部のリーダーシップ

1. 開発主体の村落事務

まず2000/2001年度のデータを中心に、調査村落の概況を簡単に整理しておきたい。X村が属する県の県城（県政府所在地）は北京市街の北西部、約100キロメートルの場所に位置し、万里の長城の観光スポットのひとつも同県に属している。X村は県城の南西方向に約6キロメートルの地点にあり、戸数は711、人口は2273、労働力人口は968で、規模の大きい単一の集落によって構成される。村域全体の面積は6600畝（1畝は約6.7アール）、耕地面積は3750畝で、2001年度ではそのうち3300畝、すなわち全耕地面積の88パーセントに各種の野菜が作付けされている。

ここから分かるように、X村の社会経済生活においてまず注目すべきは、野菜栽培の比重の大きさである。全耕地に占める野菜の作付面積が、1995年以降着実に拡大していることが、表1から見て取れる。農家の家計レベルで見ると、2001年の村民の1人当たり平均収入7800元のうち、87パーセントにあたる6800元が野菜による収入である。どの農家も栽培している品種とし

表1 X村野菜作付け状況の推移

年代	作付面積（畝）	作付割合（%）
1991	800	21
1992		
1993		
1995	100	3
1996	600	16
1997	1,000	27
1998	1,800	48
1999	3,000	80
2000	3,100	83
2001	3,300	88
2002	3,300	88

（出所）聞き取り調査に基づき筆者作成。

（注1）耕地面積は、3750畝として計算。

（注2）空欄は不明を示す。

ては、ブロッコリー、レタス、サニーレタス、キャベツ、白菜、大根などがある。ブロッコリーやレタスなどは広東市場や香港、シンガポールなど輸出向けのものが主体である。

農家レベルでの野菜栽培の普及が見られたのは、村が投資して建設した野菜の生産地卸売市場「B野菜交易市場」（以下、「市場」とよぶ）の存在に負うところが大きい。「市場」はX村が有する最大の村有財産であるといえ、前党支部書記H氏のイニシアチブにより建設されたものである。後述するようにH書記は「市場」建設による野菜栽培発展の功績を評価され、上級党機関に抜擢されている。その意味で前書記の手腕は注目すべきものである。

しかし「市場」建設のプロセスをもう少しまクロな視野から眺めてみれば、それはX村単独の事業ではなく、県全体の輸出用野菜栽培の奨励策の一環として行われたものであることが見えてくる。『農民日報』による県の野菜輸出企業「L公司」の代表者へのインタビューによれ

表2 X村集団支出（単位：元）

項目	内訳	項目2001年度上半期		2002年度上半期		内訳	金額	2003年度 内訳	金額	項目合計
		金額	項目合計	金額	項目合計					
(1) 市場建設支出	市場2期工事	1,509,610	1,509,610	0	0	製造費 経営費 村民委員会から「市場」への貸付(1)	428,450 2,272,900	1,007,453 3,708,803		
(2) 市場管理支出	市場開連接待費 チケット作成費 燃料、運送費	3,465 1,000 8,574 2,671	15,710	153,406					49,000	
(3) 借入金返済	Y・Xからの借入金返済 市場2期工事借入金返済 市場2期工事村民からの借入金利子返済	200,000 940,000 158,200	1,298,200	1,608,235		借入金利息返済 市場2期工事村民からの借入金返済 県婦女聯合会借入金利子返済 村民からの借入金利子返済(2)	169,891 20,000 10,000 122,100	20,000 341,991		
(4) 農林業支出	井戸設備メンテナンス 野菜基地建設技術訓練 地下パイプ部品 殺虫灯設置費 苗木購入	4,214 40,000 600 952 6,250	52,046	10,694					6,379	
(5) 村管理支出	自動車燃料・その他関連経費 野菜クラス学費 事務用品 電話代 事務機器購入 パソコン購入	13,474 2,500 18,678 5,103 8,310 9,199	57,264	20,560		村民雇用費			2,995	62,004
(6) 福利支出	老党員・老幹部福利費用 生活保護費 老党員・老幹部（五保戸）福利費用	5,800 2,147 3,759	11,706	15,679					10,068	
(7) その他支出	旅行費用 新村建設開連接待費 電力設備・道路工事人員食費 村委会接待費支出	11,655 6,367 770 2,136 4,400				広告費 SARS用消毒液 新村建設開連接待費 ロータリー建築費 環境維持費 正月賀歳に伴う作物補償 耕地微調整に伴う作物補償 果樹園復旧費 法律知識コンテスト商品 ゴミ回収車・維持費 村民門牌 細かい雜費 裁判費用	2,160 955 3,716 80,000 5,300 3,900 2,700 110,200 1,622 1,979 2,155 25,838 18,600			
合計		2,969,864		2,283,228				4,437,370		

(出所) 村所蔵資料「X村経済合作社財務工作報告」(2001年7月20日), 「K鎮X村2002年上半年年経済合作社工作報告」(2002年7月20日), 「K鎮X村経済合作社2003年財務工作報告」(2004年1月20日)に基づき筆者作成。

(注1) 上級機関が「市場」建設に対して援助を行った際に、資金の融資先はあくまで村民委員会であり、実際に資金を運用する主体である「市場」に村民委員会が貸し付ける形を探る。いずれにせよ村の「市場建設支出」ということになる。

(注2) 本文注15を参照。

ば、県当局は1995年から「野菜外交」を展開し、農業を担当する副県長と野菜輸出企業がチームを組んで、広州、深圳、東南アジア、日本、韓国、アメリカに見学に出かけ、野菜商に接触を開始した。農民らは「老広們」（広東、香港など南方の野菜商）を自宅で食事に招くなど、自らの方法で交流を結んだ。県、郷、村と関連部門が一緒に行動し、3年の時間を費やして、4つの鎮、20数個の野菜專業村にまたがる20キロの野菜ロードを形成し、生産、買付、加工、冷凍、運送など一連の業務を統一的に行うようにしたという。野菜商は固定的な買付地点を必要としたことから、L公司の支持の下で、泰利康、X村、孔化營、沈家營、張山營、旧県の6大集散地が形成された。輸出野菜は低温の冷蔵施設が必要とするので、L公司はまず県果物公司の保冷庫を賃貸し、後に村、鎮による保冷庫の建設を支持したのである^(注6)。X村「市場」は、1995年に交易が始まり、97年に正式開場したもので、あらゆる側面で現在のX村を特徴づける存在でもある。現在では県内20万畝の野菜作付け地で収穫される野菜の8～9割以上がこの「市場」を通じて出荷される^(注7)。2000年度の交易量は19万トン、交易額は2.017億元、2001年度ではそれぞれ19万5000トンと2.9億元だった。

X村の村務における「市場」建設は、ここ数年では非常に大きな比重を占めている。まず表2のX村集団の支出の構成から、このことを確認してみよう。通年のデータが得られたのは市場第3期工事が完了した2003年度のみなので、この年を例にとる。当該年度の支出額、約443万元の内、(1)の「市場」の建設に関わる支出が約370万元と、84パーセント程度を占めてい

る。「市場」建設にかかる(3)の借入金の返済額（約21万元）も含めると、実に88パーセントが「市場」関連の費用であることになる。これ対し、(6)の「福利」にかかわる支出は毎年1万～2万元と、ほとんど無視できるほどの比重しか占めていない。

次に、経済合作社すなわち村当局による2000年度の「事業総括」（表3）を見れば、市場、水利、道路、居住区など、大がかりな「開発」的業務が当該年度の主たる成績として挙げられており、本村リーダーたちの意欲をうかがい知ることができる。ここでも同様に、福利的な項目は村務の中でさしたる比重を置かれていないようにみえる^(注8)。その他、計画生育、民間のもめ事の解決、治安維持などに関わる項目も、仕事の困難度自体が低いせいか^(注9)、軽い扱いとなっている。

2. 幹部集団の安定性

村集団の支出の内訳が、その時点における村落の公的業務や政治の方向性を端的に示すものだとすれば、上述のようなインフラや不動産開発、とりわけ「市場」への重点的投资に大きく傾いた村落政治が意味するものは何だろうか。

そこに暗示されているのは、X村のリーダーシップを支えたある条件の存在である。ここでかりに「福利支出」を新たに増やすのであれば、それは村民の直接的な収入や家計の保障を意味するので、支出の使途やリスクについての説明はほとんど不要である。しかし、村の集団収入の大部分、しかもこれだけ多額の資金を、村民の直接的収入増加に結びつく保証がなく、多少なりともリスクの伴う卸売市場のような新規建設に投資する（収益型投資）場合はどうだろうか。一般的に考えれば、幹部がどれだけ事業の

表3 2000年度の事業総括

項目	投資額 (万元)	内 容
市場建設	557	野菜市場第2期工事を完了(2000年6月)。交易棚1600平米、保鲜庫2000トン、市場用地8000平米、鉄柵500メートル、市場生活区400平米
水利建設	-	電動汲み上げ式の井戸を一つ、灌漑用地下パイプ2000メートル、地下電気ケーブル1000メートルの建設により耕地300畝の灌漑困難を解決
道路建設	200	市場に至る道路の拡張工事。延長2キロにわたり、幅5.5メートルを10メートルに拡張
居住区建設	3	新村の企画事業。北京測量製図院に委託して現状図を作成、2000年末に計画作成を終了。2002年5月に居民新村の建設を開始するため、2000年12月に果樹園地の徵収を完了
道路建設	15	村西部のバイパスを現在建設中。幅6メートル、延長4.8キロメートル
農業建設	300	農業科学技術園区「綠豊組培基地」(県農業局との合作)を建設中。現在、1300平米の事務棟、実験室が完成、500平米の温室を設置
市場建設	55	市場への電力供給量を増加。変圧器の設置
対外的業務	-	接待任務。外国首脳、党総書記を4名の他、我国の国家副委員2名、毛沢東の子女李敏などを接待。B旅行社の提携により外国からの訪問客延べ300人、国内の訪問客延べ3000人を接待
会議		20数回開催。「市場2,3期工程規画」「市場道路建設土地徵収方案」「X村鎮計画開始方案」「農業局科学技術普及ステーションと共に組培基地を建設することについての方案」「幹部工資待遇」「電話費用的補填にかんする方案」および道路、井戸の建設など重大事項について
環境建設	-	村鎮建設で上級の“五個一”工程により、村内の環境を改善
環境建設	-	村民委員会、経済合作社の事務所の改装
社会保障		生活保護世帯(五保戸)制度の維持
社会保障		8人の児童の就学困難を解決
計画生育		上級政府によるノルマを達成
治安		1年来、刑事事件、民間のもめ事の発生は皆無

(出所) 経済合作社社長「2000年下半年村務工作・村経済工作報告」(2001年1月)に基づき筆者作成。

成功を確信していたとしても、集団収入の使途と投資リスクについては村民にたいする説明責任が生じ、説明の過程では、期待される受益の少ない人々の間から事業に対する反対勢力が形成される可能性も出てくる。投資が期待しただけの効果をもたらさなかった場合、幹部は村内での正当性の危機に見舞われ、結果次第ではリーダーシップそのものが崩壊の危機に見舞われ

る可能性も出てくる^(注10)。だとすれば、X村幹部がここまで大胆かつスピーディな事業展開を行うことができるのは何故かという疑問が逆に生じてくる。

このような疑問を解くために、次節以降ではX村の村幹部を取り巻く内外の条件に目を配っていきたいが、ここではまずX村の「リーダーシップ」の主体である、村幹部集団^(注11)の特質

~~~~~研究ノート~~~~~

について表4を頼りに見ておきたい。

全体のプロフィールを眺めたところで、第1に指摘されるのは、全体としての幹部集団の若さであり、現職村幹部の中核は、30代の人々で構成されていることである。第2に、相対的に高学歴をもつ者が多いという点である。特に、北京の農村経済管理学院などで実践的な経営管理を学んだ「大專」(大学程度の専門学校)の学歴を持つ者や、同じく「中專」(高校ないしは短大程度の専門学校)の資格を有し、専門知識を身につけた者が幹部となっていることが分かる^(注12)。第3に、知りうる限りの幹部の経歴からは、教育、兵役、出稼ぎなどの村外での生活

経験が背後にあることが見て取れる。さらに、1番のH元支部書記は、村での功績を認められての郷鎮レベルへの昇進を果たしている。このように、本村の村幹部の属性には、外部世界や上級政権組織との結びつきを示唆する要素が多い。

次に、X村指導部の安定性について、表5を頼りに中期的スパンからみてみよう。それはH書記(表4の1番)の1983年から2000年にかけての、17年にわたる執政に端的に示されている。つまり同村の指導部は、象徴的な意味をもつ集団のトップが頻繁に交替する事態が回避されており、その分、相當に安定的であったといえる。

表4 X村の幹部構成と変動(2000-2001年)

番号	性別	民族	年齢	学歴	政治属性	2000年時点の職務	2001年3月候補者選出選挙の結果	得票数	2001年9月時点の職務	役割分担	戸籍
1	男	満	43	-	党員	支部書記			郷党委書記		都市
2	男	漢	40?	大專	党員	支部副書記			支部書記	全面的な業務	都市
3	男	漢	38	大專	党員	支部副書記	村委会主任候補	20+a	支部副書記	組織宣伝・大衆団体・共青団	都市
4	男	漢	36	中專	党員	支部委員	村委会主任	960+a	支部委員	行政・市場管理	農村
5	男	満	30代	-	党員	支部委員			支部副書記	財務・経済管理	都市
6	女	漢	32	中專	党員	支部委員	村委会副主任	900+a	支部委員	計画生育・観光	農村
7	男	漢	36	中專	党員	支部委員	村委会副主任	800+a	支部委員	治安・民事調停・水道・電気・市場管理	農村
8	女	漢	30代	-	党員	支部委員	村委会副主任候補	10+a	支部委員	会計・統計業務と組織・宣伝業務の補佐	都市
9	男	漢	54	初中	大衆		村委会委員	委員候補	村委会委員	統計管理	農村
10	女	漢	30代	高中	大衆		村委会委員	委員候補	村委会委員	計画生育・宣伝業務	農村
11	女	漢	-	-	党員	支部委員					都市
12	男	漢	36	初中	大衆		村民	副主任候補	村民		農村
13	男	漢	-	-	大衆		村民	委員候補	村民		農村

(出所) 聞き取りおよび「K鎮X村領導班子公開欄」「X村第五屆村民委員會選舉正式候選人報告單」に基づき筆者作成。

(注1) 年齢は2001年3月現在。

(注2) -は不明を示す。

(注3) 過去の経験について、知りうる限りの情報は以下の通り。1番→初級中学(日本の中学校に相当)を卒業して兵役に従事し、民兵連長、治保主任、副書記などを経て1983年書記、2000年K鎮党委に抜擢、2001年9月現在、県内某郷の党委書記。2番→農村経済管理学院を1999年7月に卒業。3番→従軍(1981-90年)、消防公司(1990年)、1991年、X村技術コンサルティング・サービス公司の副総經理。農村経済管理学院を2000年に卒業。6番→県城の高級中学(日本の高校に相当)を卒業後、村内のガラス工場に勤務。工場倒産後、同社の経営者の紹介で3年間ほど北京に出稼ぎ。ガラス彫像工場を数カ所転勤。

H書記時代の末期に集権的に推し進められた開発は、H書記の長期在任と、その間の様々な試みと挫折の経験^(注13)を生かしたものに思える。

こうして導かれた基本的な発展戦略は、前書記がその功績を認められ、2000年に上級（郷）に抜擢された後も、現C書記に受け継がれてい

表5 X村の軌跡

年 代	出来事
人民公社前期	トウモロコシの1畝あたり生産高が300斤。小麦も半分ほどの耕地で生産。食糧を自給することができず、買い戻し食糧（返銷糧）を食べていた。
1976年頃	優良品種が導入され、生産量が格段に増加、トウモロコシが1畝あたり1000斤ほどに。野菜生産量は少なく、北京市域の野菜需要に合わせ、北京で野菜ができなくなる7月、8月、特にジャガイモを多く出荷。
1982～83年	全県で初めての区画栽培が行われるが、農民は適応できず、野菜、果実などの区画にトウモロコシや小麦を植え、幹部と対立。
1983年	H書記が就任。以後17年間にわたり、村のリーダーシップをとる。第1回目の耕地分配。
1984年	ガラス工場創業。
1988～89年頃	北京の大鐘寺市場で、質の良いキャベツを売りに来たX村民と広東の野菜商が会う。
1990年頃	雑多な商品を扱う市場を無計画に建設するも、長続きせず、短期間のうちに廃れる。
1990年	北京でのアジア大会のために野菜の作付け面積を拡大、同年の野菜価格の好調もあり、野菜を栽培した農家は高収入を得る。
1991年	県野菜公司との契約で800畝のキャベツを植える。買い取りは市場価格によったが、1斤0.01元に暴落。野菜公司は買い付けたキャベツを廃棄、農民は傷つく。以後数年、北京市場が山東寿光の野菜に席巻されたこともあり、村の野菜栽培は停滞。
1991～93年	村の個体経営企業の設立ブーム。最盛期には36社を数え、各世帯に1人は企業で働いていたが、まもなく相次いで倒産。
1992年	第2回目の耕地分配。
1993年	村民委員会事務棟、集落の東端に移転。
1995年	婦女代表会の「双学双比」（学文化、学技術、比成績、比貢献）工作中に合わせ、100畝の野菜を栽培。何度も訓練班を開いて学んだ結果、高品質の野菜ができ、広東の野菜商が事務棟前の空き地を利用して買い付けを開始。
1996年	県東部山間地からの移民受け入れ開始。
1996年	「市場」建設工事着工。
1997年	第3回目の耕地分配。「市場」竣工。正式に開場。
1998年	第4回目の耕地分配。1人につき0.5畝は無料の「口糧地」、残りは有料の請負地とする。
2000年	H書記、鎮の副書記に昇進。後任としてC書記が着任。「市場」第2期工事を完了（6月）。
2001年	「新村改造」プロジェクト着工。
2002年	農閑期の労働力を利用し、村の年輩者らを組織、刺繍入り布製品など伝統的な手工業品を試験的に製作、外国人観光客に販売を開始。
2003年	「市場」第3期工事を完了（6月）。

（出所）聞き取り調査に基づき筆者作成。

るため、同年のトップの交代は指導力の安定性に影響を与えるものとは考えられない。

さらに、より短期的スパンでの安定性についてもみよう。ここでは筆者の第1回目の滞在中の2001年3月に実施された村民委員会の改選を事例にとる（表4）。X村では「北京市村民委員会選挙弁法」の規定に基づき、第5期村民委員会の選挙を行った。最終的に選出される村民委員会のメンバーは、主任1名、副主任2名、委員2名である。選挙民の自由な投票により候補者を選出するいわゆる「海選」の方式を探るために、まず、第1次選挙において主任2名、副主任3名、委員4名の正式候補者を決定した。第1次投票の方式は、それぞれ主任の欄に1人、副主任の欄に2人、委員の欄に2人、つまり定数分の名前を自由に書き込むというものである。選挙民総数1343人、有効投票数1082票の内、氏名の挙がった候補者は、主任6名、副主任19名、委員22名であった。

ところが表4から分かるように、候補者選出の段階で、現職の当該ポスト担当者が800～900票という圧倒的な票数を集めており、それに比べてポスト担当者以外で候補に入った者の得票数は十数票から100票以下と、極めて少ない。被選挙権を有する者であれば、誰の名前を書いても自由である「海選」であるが、候補者が決まった時点で誰が当選するかはほとんど明白であり、予想に違わず第2次選挙では現職ポスト担当者がそっくりそのまま当選することになった。表中の12番、13番などにとって、正式幹部へのハードルはあまりに高かったということになる。この現象を見れば、X村の2001年現在の指導部は、集団外部の村落社会からのモビリティが小さく、それゆえ安定した集団をなしてい

ることがうかがえる^(注14)。

興味深いのは、1次候補者として選出された者の、現職ポストと候補ポストとの対応関係である。もしも村民が現職幹部に対し、いささかの問題を感じ、その更迭に关心を抱いているならば、現職が副主任であった者の票が委員ポストにおいて多くなること、また現職委員の票が副主任ポストで多くなることは、可能性として十分考えられる。しかし現実にはそうなっていないことを見れば、投票用紙にそっくりそのまま現職幹部の名前を記入した有権者が多かったことが想像される。このことの含意は、積極的な「支持」というよりは、政治的な無関心と現状肯定感からくる「容認」がこの投票行為に込められている、ということになろう。

II 村幹部と外部世界

1. 建設資金の獲得

幹部グループの集団としての安定性は、一面ではリーダーシップを強化する条件でもあり、同時にまた強力なリーダーシップの反映でもある。本節では、開発への重点的な資金配分を可能にしたX村リーダーシップの源泉について、村外との関係、とりわけ上級政府とのつながりの側面から説明してみたい。

まず注目すべきは、X村の「市場」建設、とりわけ保冷庫建設資金源である。X村は第1期工事（1996～97年）で548万元、2期工事（2000年）で557万元、併せて1105万元を投資している。また第3期工事（2003年）でも約500～700万元の資金をつぎ込んでいるといわれる。

こうした資金はどこからやってきたのか。結論的にいえば、「市場」建設資金の調達先の大

部分は村の外部にある。詳細な数字を上げることは難しいが、幹部からの聞き取りによれば、「市場」第1期、第2期の1100万元ほどについては、主として次の6種の調達ルートが存在した。(1) ほぼ半分、おそらくは540万元程度が銀行からの融資、(2) 国家の補助が100数十万元、(3) 北京市婦女聯合会（以下、「婦聯」と略記）からの借金が100万元近く、(4) 村民からの借金^(注15)が250万元（そのうち趙姓の富裕者からの借金が100万元）、(5) 每年やってくる広東の買付業者が110万元を投資、および(6) X村村民で「建築隊」を有するZ・Jによる立替により150万元ほどが補填された。(6) の方法は、工賃を後払いにして先に工事を行うもので、総工事費をいったん村が「借金」したものとみなし、時間をかけて隨時返済していく。第3期工事の資金調達においても、天津の建築業者との間でこの立替の方法が採用されている。

「市場」建設に限らず、X村の集団収入全体が外部依存の傾向をもっている。このことを表すから確認してみよう。通年のデータが得られる2003年度について見れば、(1) 国家投入基金と(2) 借入資金の合計は272万元で、収入全体に占める割合は59パーセントとなる。のこり41パーセントは村内部の資源から生じた収入であるが、その中で「市場」の保冷庫のリース料が140万元あり、内部から収入の76パーセントを占めている。

X村の開発戦略は、あくまで外部からの補助や借入金を主軸に据えつつ、それを直接開発プロジェクトに投入するやり方であることは明白である。だとすれば、迅速な意思決定、強力なリーダーシップの一つの背景は、開発に投入する資金の源泉が村内にではなく、村外にあるこ

とから、村内世論の動向に過敏になる必要性がないという点に求められそうである。

2. 村幹部と外部の「関係」

以上のような村外からの資金調達を可能にしているのは、X村幹部らと外部世界との「関係」の存在である。そしてX村幹部と外部世界とのつながりを考える際に忘れてはならないのは、同村が他の一般の村が持っていない「テストケース」（試点）、「基地」、「模範」としての位置づけを獲得していることである。

第1に、すでに位置づけたように、県全体が無公害野菜の生産・輸出を県域経済の主軸に据えようとするなかで、県内には20数箇所の野菜生産専業村と、6箇所の集散地が形成された。X村はこうした重点村の中でもさらに核心的な位置にある。村には県レベルの要人のみならず、北京市レベルの指導者も頻繁に視察に訪れる。X村指導者の重要な仕事のひとつは、こうした上級機関からの来訪者の「接待任務」である。

第2に、X村は北京市の推進する「新農村建設」のテストケースに指定されており、村内の耕地の一角を「新村建設」の名目で徴収し、業者を招いて村民用集合住宅や別荘の建設を行うことを許されている。上級機関からの資金補助があるわけではないが、耕地保護政策の厳格化という趨勢にありながらも、政策上の優遇によって不動産開発を行うことができる。 「新農村」の実験区は県内に2村のみという。北京市においておよそ「農」の字がつく項目の実験には、X村が指定されることが多い。

第3に、農業関連の「模範」であると同時に、X村はまた県の「民俗旅遊」（農村観光）発展の拠点として内外の旅行客を集めている。万里の長城を観光したその足で、X村に立ち寄り、

表6 X村集団収入（単位：元）

項目	2001年度上半期			2002年度上半期 金額	2003年度		
	内訳	金額	項目合計		内訳	金額	項目合計
(1) 国家投入基金	市場2期工事 「五個一」補助金 県農委奨励金 K鎮財政所奨励金 市場3期工事	800,000 1,000 300,000 50,000 1,000,000	2,151,000	200,000	県旅遊局民俗旅行補助 北京市技術監督局標準化基地補助金 全国婦女聯合会野菜基地補助 K鎮政府保冷庫拡張工事投資 K鎮政府SARS予防補助 K鎮政府婦代会無公害食品開発基地への補助 K鎮政府3000t保冷庫建設投資 全國婦女聯合会野菜基地補助（注2） Y県婦女聯合会野菜基地援助 その他	50,000 10,000 150,000 500,000 700 60,000 1,000,000 150,000 150,000 450,000	2,520,700
(2) 借入資金	市場2期工事費（Z・Jより）（注） 市場2期工事社員からの借入	1,509,612 271,000	1,780,612	2,066,700	K鎮政府からの借入金	200,000	200,000
(3) 市場経営収入	家賃 市場占有費 衛生費	2,950 2,050 3,500	8,500	10,800	家賃 市場占有費 保冷庫リース料 売り場リース料 労働従事許可証収入 その他	66,130 232,713 1,400,640 38,320 8,110 8,017	1,753,930
(4) 村内徴収資金	耕地リース料 電気メーター 養豚場リース料	6,605 200 3,500	10,305	21,500	耕地リース料 養魚池の請負費 用地リース料 L・M荒れ地リース料	8,240 10,000 10,000 840	29,080
(5) 土地補償					張家口石化公司建設用地補償 西湖路の幼樹補償（K鎮）	50,000 7,000	57,000
(6) その他支入	貯金利子 販売代金 観光客食事代金 K鎮計画生育補助金	1,137 1,000 5,695 19,830	27,662	52,000	北京農業局情報費 外来客食事代金 国旅の食事代金 公用車リース料 貯金利子 文化委員会食事代 県組織部より先進支部奨励金 光大銀行參觀費	1,500 150 820 1,000 2,013 2,000 1,000 4,800	13,283
合計		3,950,417		2,351,000	4,573,993		

（出所）村所蔵資料「X村経済合作社財務工作報告」（2001年7月20日）、「K鎮X村2002年上半年経済合作社工作報告」（2002年7月20日）、「K鎮X村経済合作社2003年全年財務工作報告」（2004年1月20日）に基づき筆者作成。

（注1）Z・Jは村内の建築業者で、村に対し市場関連工事を立替払い実施。詳細は本文を参照。

（注2）項目内に同じ費目が存在するが、原資料のままとした。

野菜畠などを見学し、農家で昼食をとるというコースが多い。観光客に食事を提供することを許可された「民俗旅遊接待戸」は現在12世帯ほどあり、門の所に北京市旅遊局の発行した札を掲げている。県内で「民俗旅遊」を行う村は2004年現在で30村ほどに増加しているが、X村はその先駆けとして中心的な存在であることから、各種メディアにも注目される存在となっている^(注16)。

以上、様々な分野における「中心地」としての位置づけは、村幹部が上級幹部や外来者と頻繁に接触する機会を提供したことは間違いない。「視察」、「考察」、「学習」など、さまざまな名目で外部から人が訪れるためである。村幹部の重要な仕事の一つとして、「接待業務」(表3)が含まれていたのもその現れである。

重要なのは、単に外部との接触機会が多いというのみならず、それらがいわば「顔の見える関係」であることだ。上級幹部と村幹部との接触は、場合によっては「県〇〇局」と「X村村民委員会」という上下の行政ヒエラルキーを反映した匿名的な関係ともなりうる。たとえば、村組織が解体状態にある、いわゆる「後進村」に向けて県からの工作隊が派遣され、「調査」に従事するような場合がこれに相当する。ところがX村は上級からしても政策の正当性を体現した「模範村」であり、村外との対等な「関係」を形成しやすいという立場にある。

中国社会における「関係の生成」について、「宴席」すなわち食事を共にするという機会が極めて重要であることは、様々な文化人類学的研究が指摘するところである [Yang 1994, 109-145; Kipnis 1997, 46-57; 西澤 2001, 66-68]。X村では村の施設としての食堂や個人経営のレストラ

ンなどが存在しておらず、県以上の重要な幹部が村を訪れた際にも、村幹部の自宅の円卓を囲んで接待をすることが少なくない。とりわけ筆者が村を訪れるたびに滞在した婦女主任（表4の6番）の自宅は、上述した「民俗旅遊接待戸」として観光客を受け入れる場であるとともに、外部からの訪客や指導者の接待を行う重要な場ともなっている。こうした村の家庭を舞台とした宴席は、文化人類学の研究対象となるような細かな儀礼が伴うものではなく、むしろざくばらんな昼食会のような雰囲気である。素朴な家庭料理の効果もあり、外部のレストランを使うのに比べ、インフォーマルで打ち解けた関係を作るのにはより適しているようである。

こうして外部から訪れる人々との「関係」は、開発資金の獲得についても直接的・間接的に効果を与える。

第1に、銀行の融資が投資額の約半分を占めていたことは、通常の村では考えられないことである。X村の外部資金導入が、H書記など指導幹部と銀行関係者との個人的コネクションによるものであるかどうか、筆者には確認するすべがない。だが、X村のネーム・バリューがそこで効果を与えていることは間違いないだろう^(注17)。

第2に、「市場」建設資金の多くの部分が国家補助によって賄われていた事実を想起してみよう。ここには県当局の野菜発展戦略から、県が主体となって資金投入を行った側面もあるが、X村が補助の対象となったこと、さらに「市場」が継続的に成長していることの背景には、上級部門の幹部とX村幹部の「顔の見える関係」が存在していたと考えるのが自然である。X村幹部の証言によれば、一部の補助金を獲得

するには、申請書を提出しなければならないが、上級幹部とのつき合いがあれば、申請についての情報を早く流してもらえるというメリットがある。このほか、第1、第2期工事において、直接的には「市場」とは関係が薄いかに見える北京市婦女聯合会からの資金借り入れが行われていた。このことも、村の婦女主任と北京市婦聯指導者の「顔」のつながりによる部分が大きい。

第3に、政府組織以外のアクターとの「関係」が資金を呼び込んでいる。保冷庫への110万元の投資を行った広東の野菜買付業者の1人は、彼らが初めてX村に買付に訪れた際、当時のH書記が泊まる部屋や、食事をつくる場所も与えるなど、非常に親身に世話をしてくれ、感激した思い出を筆者に語った。110万元の投資は、現地の農民は業者がすぐにでも立ち去っていくのではないかと恐れているため、信用を勝ち取るという意味での投資でもあったという^(注18)。また「市場」3期工事において立替の方式で建築を行ってくれたのは天津の業者で、X村のリーダーが他の村の建設にこの業者を紹介するなど、やはり良好な「関係」を作り上げたことから可能となったという。

重要な点は、繰り返しになるが、こうした関係は匿名的な組織間のものではなく、あくまで個人間の「関係」であるという点である。そこに上下の官僚組織の枠組みが介在し、「関係」の媒体となっているのである。したがって当事者のどちらかがその組織的枠組みから外れてしまうと、官僚システムの経路を通じて安定的な資源の交換を行うことは不可能になる。中国農村の社会的文脈においては、村幹部集団の安定性は、特に開発のための金銭的・人的資源の動

員において格別の意味をもつ。X村においても、第I節で見出された幹部集団の安定性と本節で検討した外部資金の調達は密接な関係を持っていたことになる。

III 村幹部と中間アクター

村幹部のリーダーシップの性質は、村内社会の要因によっても規定される。具体的には、村内の利害関係の複雑化にともなう様々なアクターの出現や、彼らの形成する世論の動向によって村幹部の指導能力は制限を受けたり、時には強められたりもする^(注19)。だが一般に考えれば、アクターの数が多く、それらの活動が活発であればあるだけ、村落事務の意思決定に参与する主体の数と、彼らの発言力も強まることになる。村幹部が迅速な意思決定を行うチャンスは一定の制限を被ることになる。多額の資金投入を伴う開発項目の実施ともなれば、受益と負担をめぐって複雑化した利害関係が村内世論の分化を生み、村幹部は意思決定の留保を迫られたり、また利害調整に追われたりで、なかなか迅速に計画執行に移れない場合が多いだろう。

この点、これまでのX村の歩みを見てみると、村民代表や党員などの村内の中間的アクターの活動が不活発であるために、「結果として」幹部グループの統一的な意思決定が容易になっているという側面が見られる。X村の村内アクターが政治的に不活発であるとすれば、その構造的要因としては、彼らが何らかの組織化された利害関係を持っていないことが指摘できる。社会構造の観点から言えば、村落全体の利益に対し、分化した独自の利益を主張するような「中間集団」がそこに存在していないこと、端的に

言えば村落社会の構成が単一的であることが関係している^(注20)。

本節ではX村の村内アスターの働きを具体的に明らかにするため、第1に、実際のX村の村落社会の複雑化パターンを明らかにした上で、第2に、村内アスターの特徴について明らかにする。つまり、今度は村内部の文脈から幹部のリーダーシップに光を当てることになる。

1. 単一的な村落構成

村落社会が複雑化していく契機として、我々が経験的に知っているものは、(1) 宗族・自然集落など伝統的契機により分かれ出た、いわば村落社会の「分節」(segmentation) の契機、および、(2) 改革以降の経済的環境の変化に伴い生じた職業・階層の多元化、つまり村落社会の「分化」(differentiation) の契機である^(注21)。こうした複雑化が進行し、組織化の程度が高くなってくると、村落内で独自の利害をもつ「中間集団」の形成に至る。

(1) 「分節」の契機

複数の自然村が集まってひとつの行政村を形成しているような農村地域では、同族的結合＝自然村＝人民公社時代の生産隊＝現在の村民小組という大まかな組織的重複が見られ、多少なりとも住民共通の地域利害に基づいた組織化がみられる場合が多い^(注22)。インフラ建設をめぐって多くの村で問題となるのは、村民小組間で受益と負担のバランスをどのように調整するか、という点である。こうしたケースは、村内社会がいくつかの自然村で構成され、互いが空間的にも社会的にも隔てられているような村落に特に顕著である。村民代表ら中間的アスターが役割を果たすのも、こうした局面における利害調整においてである。特に、村民からの徴収金

で公共事業を進めざるを得ないとき、受益と負担のアンバランスの問題はしばしば村落政治の争点となり、幾度もの会議を招集して調整が行われることになる。この過程で、村幹部が当初、提出した建設案はしばしば修正を加えられることになる^(注23)。

X村では以上のような村内社会の「分節」の契機は非常に希薄である。大規模な集落がほぼそのままひとつの行政村を構成すること、雑姓村であり^(注24)、同族的結合が微弱であること、また「村民小組」はおかけておらず、代わりに8つの「区」が存在するが、それは戸籍管理の便宜を考慮した人工的な区画にすぎないことが多い指摘できる。耕地の分配も区の区画とは無関係で、耕地の日常的管理をめぐって区を範囲とする世帯同士の共同関係が生まれてくることもない。水利施設、とりわけ井戸の管理も村で統一的に行われているため^(注25)、同じ井戸を共有する世帯の間で「水利共同体」的な結びつきが生まれてくることもない。

そのため、公共的な性格をもつ「市場」建設についてはもちろん、インフラ建設一般をめぐっても、上述のような手間のかかる利害調整は、X村ではほとんど必要とならない。道路建設を例にとってみよう。第1に、耕地の間に農道が通ることによって、周囲の耕地を請け負う農家のみに利益が及ぶという可能性だが、X村では独自の耕地分配政策で、比較的短期間のうちに耕地の再配分を行っており、また受益の差は請負地の使用料に随時反映されていくことになる。たとえば年間請負費が280元の耕地が、道の整備により300元になるというように、請負費はその耕地の生産条件の改善に応じて、常に変動させているためである^(注26)。第2に、集落付近

に道を造った場合、道路と家屋との間の距離の差が受益の差を生んでしまう心配も、単一の集村からなるという形態のために不必要となる。どこに道が通っても、村民は同じような頻度でその道を利用するであろう。

(2) 「分化」の契機

経済発展を遂げた多くの村では、階層分化に沿うかたちで諸利益集団（たとえば企業経営者層と従業員層）が形成されている。ところが小農経営を維持した今までの発展を遂げつつあるX村では、野菜栽培農家の数が拡大していった結果、各世帯レベルで見た際の職業構成は非常に单一的で、未分化な状態に留まっている。2001年現在の戸数は736戸であるが、職業的な分布でいうと、そのうち589戸（80パーセント）が野菜栽培を主とする専業農家である^(注27)。この589戸以外が何らかの副業に携わっていることになる。たとえば羊の飼育をするものが30戸、林業が16～17戸、タクシーなど運送業が20戸等である。まったく農業に従事していないのは、幹部家庭の数軒のみに限られる。その他、村内で就業が可能な企業も眼鏡工場（従業員50名、うち他地域からの出稼ぎ者が30数人）、医療用品工場、ダチョウ養殖場などわずかしかなく、非農業での就業機会は少ない。村に戸籍がある者で、季節的でなく常駐で出稼ぎに携わっている者が72人おり^(注28)、大部分が北京で働いている。全てが別々の世帯から出ていると考えても、出稼ぎ者を有するのは全戸数の10パーセントに満たないことになる。以上から、X村の各世帯は副業レベルで出稼ぎ、村内企業、養殖などのバリエーションはあってもその比重は小さく、野菜栽培を主軸に据えた専業農家が益々多数を占める趨勢にある。

以上、前記（1）、（2）のどちらの契機も希薄であることは、X村の社会構成の單一性・均質性を示している。

2. 中間アクターの不活発さ

ここでいう「中間アクター」とは、相対的に優勢な資源を有する村民であって、村幹部と一般村民の中間レベルで両者の媒介役を果たしつつ、村幹部集団への人員補充がなされる際の「候補集団」に含まれるような人々を指す。ところがX村のように社会構成が單一的であるとき、住民の個々人は共通の利害関係により内部で組織化される必要がない。そのため、分かたれた利害関係を代表して村民や村幹部に働きかけるような人物もほとんど不必要となる。同村の場合、中間アクターとなりうるのは、村民代表、および党支部委員を除く一般党员などであろう^(注29)。

(1) 村民代表

村全体では36名の村民代表がいる。8つの「区」、集落から少し外れた「散戸」、近年に吸収合併されたD村を合わせた10の区画から、戸数の多少に応じてそれぞれ1～5名を推薦することになっている。初級中学以上の学歴と、満55歳を越えないことなどが、村民委員会側が提出している基本的条件である^(注30)。

ここで考える必要があるのは、第1に、村民代表はいったい何を「代表」するのかという点である。区ごとに代表の定数があるからといって、彼らが「区」の利益を代表していると考えるのはやや短絡的すぎるよう。村民代表になるためには、農業経営の規模が大きいなど、「典型」としての意味がなければならない。たとえば代表のひとり、Z氏（1950年生）は村で一番早く野菜作りを手がけた人物で、村当局からも

重視されている人物である。彼らは、むしろ「区」とは無関係に、全村範囲で影響力のある農家であるといえる。村内の小地域その他の集団利害を代表させるという要素はほとんど存在しない。

第2に、村民代表はどのように選ばれるか、という問題がある。考えられる可能性としては、村組織に決定権がある場合と、村民に決定権がある場合の2つである。複数の村民代表に尋ねて確認したところでは、選出は村民の推薦によるものではなく、村党支部が指名する形で決定するということである。また特に任期も定められていない。Gさん（1953年生）は、1997年から村民代表を務めるが、「『この家からは女性の代表が必要だから』と大隊^(注31)に指名されてなった」という。女性で農業もしっかりとやっているような者は指名されるのだという。党支部の方針により、女性代表が半数を占めるよう配慮されており、世帯の中で、夫ではなく妻の方が代表になっているという場合がよくある。一方、幹部への聞き取りの過程では、どのように選出するのか尋ねても明確な答えが返って来ないことから、代表の決定の仕方自体、制度化された手順があるわけではなく、またさして重要でもないものと判断される。

第3に、村民代表（会議）の実質的な役割はどのようなものか。近年の開発計画の決定について見てみよう。様々な建設案は党支部が議案を出し、村民代表が同意してから実施される。そのための重要な場が、毎年1月20日、7月10日の「村民活動日」で、北京市政府の要求により、両日には必ず村民代表に党员を加えた会議が開かれることになっている^(注32)。開発に関わる原案はその場で党支部から出されるのみなら

ず、村民代表の側から提出される場合もある。このときに「どこどこの道路を作るべきだ」という意見が出されると、「村民の誰々の意見」ということで記録される。2000年の農道（田間路）拡張の要求（表3参照）もこうして提出された^(注33)。2001年7月20日の討論内容のひとつとして、最近備え付けた「高压殺虫燈^(注34)」について、これをもっと増やして欲しいという村民からの要求があった^(注35)。だが一般に村民代表から大きな提案が出ることはないと、村民代表の側から提出される案件・要求はむしろ、村民全体を受益の対象とした具体的提案であり、全体的な方針に異議を唱えたり、対立を生じさせたりする性質のものではない。

（2）党員

村民代表が特定の地域や利害集団を代表しないという特徴は、一般の党員についても同様のことがいえる。村の党員は82名と、ひとつの村としては相当の数であるにも関わらず、下部組織が存在しない。一般的には村民小組レベルに「党小組」がおかれる場合が多いであろうが、村落レベルの「党支部委員」9名以外は村内に集結すべき組織的な拠り所を持たないところに、本村の特徴があるといえる。幹部の説明は次のようなものであった。

党小組は現在のところ必要がないので存在していない。80人の党員がいれば、「党総支」になってもよいはずだが、ここがまだ「党支部」であるのは党小組という「脚」がないからである。党小組がないのは大部分が野菜農家で企業などが少なく、単一的であり、また居民区を単位に小組を作ることもあり必要性が感じられないためである。

本来なら村幹部と村民とを媒介する役割を持つ「村民代表」や「党員」だが、本村には村落構成が単一的であるために、彼らが「代表」するものは「村民全体」であることになる。ところが村民を代表する集団としてはすでに村幹部が存在しているため、中間的アカターが独自に果たすべき役割は、自ずと小さなものになるのである^(注36)。X村では村民代表が特定の利害集団を代表しながら、会議の場で対立的な見解を主張し合うような場面は、想像しにくい。総じて村民の間では、「村のことは『大隊』に任せておけばよい」という雰囲気がある^(注37)。筆者による聞き取りの最中、自分が「村民代表」であることを明かした村民は、例外なく照れたような、「ばつの悪そうな」表情を浮かべたのも、こうした意識の反映であるとみられる。

3. 幹部集団安定への影響

村落社会のシンプルな構成は、第I節第2項にみた幹部集団の構成やその安定性を裏側から支えるものもある。

第1に、幹部プロフィールの側面で、いわゆる若年化、知識化、専門化などが進んでいるように見えたのは、幹部が選出される際に、その基準としてある種の「能力主義的」原則が通用しやすいことの反映であると考えられる。

これは当然のことのように思われるが、多くの村では、村幹部の選出は単純な能力主義的原則ではあり得ない。徐（1997, 118）が述べるように、「村民委員会の成員は普通3～7人で、大部分が村民小組から1人ずつ出すというやり方である。村民委員会の成員が代表性をもつことによって、村民委員会が何か決定を行うとき、各成員が代表している部分の村民大衆の意見を必然的に考慮するようになる」ためである。村

内の各同族の代表者が、平等に村幹部ポストの一角を占める、「均衡型村治」〔梅 2000〕も、分節化したサブ集団間のバランス維持が村落政治の中核を占める事例といえる。そこまで極端でなくとも、村幹部集団の構成は通常、村落内の中間組織なり、下位集団を「代表」するという要素を多かれ少なかれ含んでいる。ところがX村ではこの「代表」の要素が介在しないことから、純粹に近いかたちの全村的・能力主義的基準による選抜が機能していると考えられる。

第2に、民主選挙の導入により3年に1度めぐってくる村民委員会委員交代の機会は、当然ながら現役幹部集団の安定を脅かす契機となる。しかしながら、現在のX村のように中間的アカターが目立った勢力を形成していなければ、有力な新幹部候補が現れることもない。積極的な「支持」というよりは、消極的な「容認」による安定がもたらされることになる。

むすび——村幹部リーダーシップの背景——

第I節第2項に述べたように、一般に収益を企図した開発の実施には、それによる直接的受益層が限られること、また投資にリスクが伴うことにより、村幹部は村内アカターの説得や利害調整などにコストを要するため、なおも開発を推進しようとすれば強力なリーダーシップが必要になると考えられる。本稿はX村の事例を通じ、野菜卸売市場の建設を可能にしたリーダーシップについて、村落の外部と内部という2つの方向から光を当ててみた。

1. 「依存型」リーダーシップ

村の外部からX村幹部の指導力をみれば、そ

れは村内事務に必要とされる各種資源を外部から調達してくる「外部依存型」のリーダーシップであるといえる。

冒頭に述べたように、中国の村落事務は、制度的な財政再配分を期待できないという大前提がある。この前提に立ち返ってみれば、村の資金調達ルートは事実上、(1) 外部資金、(2) 集団経済組織からの資金、(3) 村民からの徴収金の3つ以外は存在しないことになる。いずれの場合も「人」の要素、特にリーダーの能力が非常に重要である。各資源の調達にあたっては、必要となるリーダーシップの質も異なってくる。第1に、(1) の外部資金すなわち国家補助や銀行からの融資を「非制度的」に獲得するためには、村の指導者には豊富な個人的コネクションや外交・交渉能力が必要となる。いわば「外交官」としての役割である。第2に、(2) 集団経済組織からの資金を用いる場合、土地や企業などの「集団資産^(注38)」の直接的な管理・運用権限を握る村のリーダーたちには、これら資産を存分に運用し、村落経済のパイを拡大していく、いわば「経営者」としての役割が期待されることになる。第3に、(3) 村民からの徴収金に依存する場合、リーダーには人々の気持ちをまとめ上げる個人的な魅力や、資金負担における公平さの感覚が求められてくる。「調整役」としてのリーダーである。ただしこの場合、「我々の村のために」というコミュニナルな意識を動員することに失敗すれば、資金調達は村民の抵抗に遭い、村落事務は停滞することが予想される^(注39)。

X村のリーダーシップの内実は、外部、とりわけ上級政府とのコネクションに依拠した第1の「外交官」タイプに属することは改めて指摘

するまでもないだろう。外部依存の実質的効果としては、次の2点を指摘できる。

第1に、外部資金の導入が持つ効果として、その運用が迅速に行われやすいという点がある。中国の村の多くは、上述の(2) 集団経済組織からの資金、あるいは(3) 村民からの徴収金に依存している。そのような「内部資金」、とりわけ村民からの直接徴収に頼る場合、村幹部は資金の用途については村内世論を意識し、村民に伺いを立てる姿勢を強くもたざるを得ない。ところが、X村の「市場」建設の場合は、外部から資金を調達した時点でその用途が決定されている場合も多く、村内各勢力への配慮はほとんど不需要だった。「村民全体の利益」の名の下に、迅速な資金投入を行うことが可能だったのである^(注40)。

第2に、外部のアクター、特に県当局がいわば「保証人」の役割を果たすことでの、X村幹部は「市場」がいずれは生み出すはずの収益を見込んだ計画的投資を行うことが可能となった。生産地卸売市場を持つ村にとり最も危惧すべきは、取引業者が途中で去っていってしまい、折角の投資が無駄となり負債を抱え込むような事態であろう。X村の場合、野菜保冷庫をリースする広東の仕入れ商も、X村との「つき合い」においては、そのバックにありながら全県範囲での野菜栽培を奨励する県当局との関係を考慮すれば、村との安定的な関係を重視せねわけにはいかない。したがって、村幹部は上級政府の後ろ盾を得ながら、通常の村であれば感じざるを得ないであろう「リスク」を感じることなく、確信をもって投資に向き合うことが可能だったのである。

2. 「委託型」リーダーシップ

村落内からX村のリーダーシップを位置づけると、それは積極的な「支持」を受けたものであるというより、消極的に「容認」され、村民全体の意思決定の代行を任せられたという意味で、いわば「委託型」のリーダーシップであったといえる。その内容は次の2点にまとめられよう。

第1に、シンプルな村落社会の構成（第Ⅲ節第1項）を反映して村内の中間的アクターの活動が不活発であり、村幹部は、社会構成の複雑な農村であれば必要となるであろう「利害調整・説得コスト」を節約することができた。意思決定に参与する活発なアクターが多ければ多いほど、利害調整は時間と労力をするものとなる。迅速な決定や重点的な資金投入が必要であるインフラ開発、とりわけ受益層が偏る可能性のある事業の推進は困難となる。その意味でX村には、異議申立てを起こす勢力が形成されにくく、開発計画の推進を村民から「委託」された形で、いわば自由裁量をもって進めることができた。

第2に、幹部個々人は村内のサブ集団を代表する必要がなく、能力主義的に選抜されうこと、このことは、幹部構成の均質性をもたらし、村幹部集団内部の利害調整コストを減少させることで、集団としての凝集性・安定性を高めることになった（第Ⅰ節第2項）。村内の利害関係が複雑で、選挙を通じた指導集団の人員交替が頻繁になると、一貫したビジョンに基づく開発計画は影響を被らざるを得ない。開発のための資源・資金がリーダーの個人的資質により調達されている中国的文脈に置いてみれば、開発の推進にとり、人的な流動性の高さは時としては致命傷ともなりうる。その意味で、「基層民

主」の推進により村のリーダーシップを制御する方向性は、ある地域の開発にとってマイナスの効果をもたらしうる。

以上にみた「外部への依存」と「内部での委託」という2つの性格は、実は密接な関連を持っている。もしも村が外部資金に依存することができなくなり、たとえば村民からの徴収金に頼って開発を進めようとすれば、その負担のバランスをめぐって議論が生じ、村内の利害構造は複雑化する。様々なアクターの活動が活発化し、村幹部への委託ではなく、積極的な参与が促進されることで、リーダーシップの形態も「調整役」の方向に変化していくはずである。

いずれにせよ、農村開発において村が如何にして村民を率いていくかという課題は、冒頭に指摘した村の社会的、制度的位置づけが大きく変わらない限りにおいて、依然として実践的な重要性を持ち続けるに違いない。

（注1）本稿でいう「村」は、「村民委員会」ないしは「行政村」を指して用いる。「村民委員会」の法的位置づけは「村民が自己管理、自己教育、自己服務を行うための基層大衆組織」（「村民委員会組織法」第2条）であるが、中国では慣習的にこれを「行政村」と呼ぶ場合もある。これは社会的・地理的なまとまりに基づく「自然村」すなわち集落に対置させた呼び方で、上からの行政的編成の必要に応じて形成した単位というほどの意味である。公的「財政」の単位として徴税の権限をもつ「行政村」を示すものではない。

（注2）Oi (1999, 113) の指摘するように、イニシアチブ、技術、上級とのコネクションなどが、村が資源をうまく動員できるかを決定するのである。

（注3）もっとも、「顔見知り同士の相互扶助作用」と一口に言っても、それは各村落の内部的条件によって大きく異なっており、「まとまり」の形成のしやすさには村ごとに相当の格差が存在する。本稿第Ⅲ節を参照。

(注4) たとえば水利建設を例にとってみても、村および戸別農家が主体となった「小水利」は、広域的な「大水利」の隙間を埋めるものとして、現実の農村生活には欠かせない事業であり続けている〔賀 2003a, 132-136〕。

(注5) 同村には2001年3月、9月、2002年12月、2004年9月の4度訪問し、合計1カ月強の滞在により、幹部、村民への聞き取りと村民委員会が所蔵する文献資料の収集、および村落生活全般についての参与観察を行った。本稿で使用するデータは、特に注記しない箇所については全て滞在中、および村幹部とのメールの交信により得られた情報に基づいている。

(注6) 以上、「走進首都北菜園」〔『農民日報』1999年12月7日〕による。

(注7) X村の保冷庫の貯蔵量が3000トン、第3期工事後には6000トンとなったのに対し、他の3市場の冷蔵庫は400~500トン程度である。また他の市場がオランダマメやトマトなどに品種が限定されているのに対し、X村の「市場」は、総合的な市場であり、それだけシェアが大きい。

(注8) たとえば「五保戸」(生活保護世帯)については、同村は子供のない老人、子供に扶養能力のない老人4~6世帯の援助を行っているに過ぎない。各世帯の状況により、年間300~500元程度の生活費と食糧、油、医療費の無料化などの補助を与える。

(注9) 本村の治安の良さは、村民が昼間外出の際にも自宅の門に鍵をかける習慣がないことに現れている。

(注10) 黄土高原の村、方家泉がひとつの事例を提供している。1989年、村営の鉄線工場の設立と、92年の「開発区」の設置を書記のイニシアチブで行ったが、これらの決定をめぐっては、意見の対立があり、特に開発区の設置をめぐっては反対意見があった。最後に説得できたのは、書記が「繰り返し説明し」、断固として実行した結果であった。大衆を集めて討論はしていたが、多数決による決定などの表決プロセスは経ていない。村民らの訴えによれば、数百畝の開発区設置で、2社(小組)の土地はほとんど無くなつたにも関わらず、そこに建てられた工場に職を得られた者は少なく、給料は支払われることもある。仕事も不安定

であり、仕事が無ければ家に帰される。今は工場から去った者が大勢いて、家で失業状態である。村幹部の一部も、開発区の収益が振るわないことを憂慮しているという〔項 2002, 266-268〕。

(注11) 表4に載せたのは、フォーマルな村の「幹部」とみなされている党支部委員会委員と村民委員会委員の職に就いている人物(そのうち3名は両委員を兼任)にとどまらない。2001年3月、「海選」の方式による村民委員会選挙で候補者に選ばれた一般村民、また既に上級に抜擢されたが、依然として村政に影響を有する人物も含め、村落レベルの政治に潜在的な影響力を有する人々の集団である。

(注12) なお、こうした資格のための学習は、都市戸籍の取得とも結びついている。幹部の説明によれば、長いこと幹部を務め、時には他人の機嫌を損ねたりもしながら、幹部退職後に普通の農民に戻ってしまうというのは好ましくない。こうした事態を避けるために、5年以上党支部委員をやっている者については、時間を割いて学習の機会を与え、大学・専科学院の学歴取得によって都市戸籍を取得できるようにし、退職後の手当を保証するのだという。

(注13) 村が経験した挫折のうちの大きなものを挙げると、(1) 1990年、アジア大会向けに生産した野菜の成功があり、翌年にかけて北京市場向けに作付けを拡大するも、価格の暴落により野菜作りそのものが大きな痛手を負ったこと、(2) 1991~93年にかけての郷鎮企業ブームと、その短期間での失敗であろう。

(注14) もっとも、「海選」のかたちで選挙制度が導入されること自体、村幹部という「エリート」集団に開放性を導入し、恒常的な変動の可能性を持ち込む契機となる。このことについてある幹部は、「『海選』をやれば、全ての人間が賛成して票を入れるわけではないので、かならず『乱』になる。かならず矛盾が起るところが出てくる」と述べて、指導部の安定が揺らぐ潜在的可能性について危惧している。同幹部の考えでは、開発の初期段階においては必ず権力の「集中」が必要であり、X村が発展できたのも、前書記が1983年から始めて20年近くも書記を務め、一歩一歩連続的に発展させてきたからであり、もしもこの間に5人も書記が代わっていれば不可能であったはずだという。

~~~~~研究ノート~~~~~

これは村内指導部の考え方を代表しているが、それなりの説得力をもつように思われる。

(注15) いわゆる割当金（摊派）の方法ではなく、いわば「村債」のようなもので、2000年の4月15日から2001年の4月15日までの貸し付けで、2000年度の保冷庫の収益を用いて10パーセントの利息を付けて返還する契約を村民との間で結んだ。つまり、1万元貸した者は1万1000元を受け取ることになる。ただし実際には、2001年度では利息分の返済が行われたのみで（表2の「2001年度上半期」の欄参照）、元金の返済は2005年現在もまだ完了していない。

(注16) 「蔬菜出口村成為旅遊觀光村」『農民日報』2002年12月17日。

(注17) これは、Oi (1999, 113) に挙げられた「非常に成功しているある村」のケースに近い。同村の支部書記は、公社解体以降に村の企業を興したこと、郷鎮、県のレベルでも権勢を振るう存在となっていたという。村がその裕福さで名を知られているため、普通の村では一般に困難な、金融機関から融資を受けることも可能であった。

(注18) 投資の見返りとして、通常は1.5万元の保冷庫のリース料を1万元に割り引くなどの優遇措置が採られた。

(注19) 近年の村落政治研究の領域では、改革の深化にともなう政治アクターの多元化や村幹部・村民などのアクターの役割変化について比較的活発な議論が行われている。その内容については、田原（2005）のレビューを参照。

(注20) 単一的な社会構造で、村民関係の結びつきが希薄な状況下にあっても、一次的に村内アクターの活動が活発化する場合がある。これはいわゆる「派性」と呼ばれる結びつきである。賀（2001, 76-77）によれば、その特徴は、(1) 選挙において競合する当事者が「派性」闘争のキーパーソンとなり、競争は当事者の個人的関係資源を集結したものにすぎない。どちらかが競争から退出すると、闘争の構図は解体する。(2) 双方の関係資源は非常に不安定であるため、眼前にある具体的、現実的な利益が、どちらを支持するかを決める際の有力な理由となる。頼りにできる朋友もなければ、固定した敵もないということである。X

村でも現在将来において「派性」が生ずるチャンスは十分あるが、本稿では、より組織化され構造化された結びつきのみに着眼していく。

(注21) ここでは、社会が複雑化していく過程で、分かたれた各部分が互いに同質であるときには「分節」、互いに異質であるときについて「分化」の語を用いている。

(注22) 賀（2003a, 3）は、30～50程度の規模で、自然村＝公社時期の生産隊＝村民小組の範囲で形成されるこうした社会関係を、住民が互いに熟知し合った「熟人社会」（顔馴染み社会）と呼んでいる。これは、熟知の程度が低い「半熟人社会」（顔見知り社会）である行政村の範囲に対置させた呼び方である。

(注23) こうした典型的な1事例を挙げておこう。四川省彭山県義和郷楊廟村は、8村民小組、560世帯、1810人からなる。自動車道からは遠く、村道も長年整備されていなかったので、交通条件は悪く、経済発展が阻害されていた。1994年3月、村民委員会は村のオフィスから郷道に至る2.2キロメートルの村道をコンクリートで舗装することを決定した。投資額は35万元で、村民が碎石を負担するのを除き、全村で1人当たり150元の資金徴収が必要となった。4月初め、全村47名の村民代表議事会のメンバーが集まり、村民委員会はこの決定を議事会に提出して審議した。討論の結果は、次のようにあった。(1) 享受する利益が均等でないこと。全村で共同負担しても、道路建設によっては3つの村民小組しか利益を受けない。(2) 道路の基盤が弱く、元の村道は道幅が狭いところは広げる必要もあるが、広げた路面も陥没してしまう。(3) 大衆の負担が重すぎる。近年、教學条件の改善や郷道の建設など資金徴収の項目が多く、さらに150元を集めるとても絶対多数の大衆は負担できない。こうした状況に対し、村民代表は次のような新しい提案を出した。すなわち、(2.2キロメートルの村道のみを一点豪華主義でコンクリート舗装することは止めて——引用者) 全村8村民小組で、現在の村と郷、小組と小組を結ぶ村道を拡張し、碎石を敷いて、基盤を固め、水はけを良くし、雨天でも通行できるようにする。こうすれば1人当たりの負担も25元で済むことが分かった。全村8組への車両の通行が、平等なかたちで可能になるばかりでなく、

大衆の負担を減らすことができる。村民委員会は村民代表の意見・提案に基づき、元の決定を変更した「[民主決策順民意]『郷鎮論壇』1995（5）」。

（注24）村内で比較的多い姓は全体の5分の1を占める趙のほか、張、王、李、崔などがある。

（注25）灌漑は村で「電工」が雇われており、彼らの手により統一的に行われる（個々の農家が灌漑を行うのではない）。現在6人が雇われていて、それぞれに年間5400元が支払われている。水やりに際し、農家の側は村民委員会から「水切符」（水票）を購入する。電気料金（=水料金）は1時間につき7.5元。

（注26）X村では人民公社解体以後、都合4回の耕地再分配を経験している。もっとも最近に行われた第4回分配は1998年春のものだが、（1）無料で分配される「口糧地」、（2）野菜用の有料請負地、（3）穀物用の有料請負地の3種の土地について、次のような分配法を採った。（1）口糧地（村の南部と西部）を、当時の総人口1940人で1人0.5畝ずつ無料で分配。口糧地だからといって穀物を植えるとは限らず、野菜を植えてもよい。0.5畝という数字は、1畝の収量が1000斤ほどのトウモロコシを植えたとしても、一家が食べていけるだけの最低線を保証するという意味である。口糧地は全て灌漑可能で、条件の良い耕地である。2001年現在では、大部分の口糧地で野菜が栽培されている。（2）野菜栽培用の条件の良い土地、村の東側にある約1000畝を「蔬菜基地」として、競売にかける形で分配した。300元、260元、180元の3等級（請負費）に分け、それぞれの面積は120～130畝、300畝、400～500畝ほどとなった。（3）村の西北の遠いところに分散したトウモロコシ用の耕地（大田）は80元、50元、30元などの等級で請け負いに出された。これらの耕地にも、村の開発事業により灌漑施設が整い、農道（「田間路」）が通って、条件は年々良くなってきていく。上記の（2）、（3）が請負地（「承包地」、「経済田」ともいう）ということになるが、それぞれの耕地の請負費は、その後の生産条件の改善具合（農道の補修、灌漑用井戸等の整備）などを考慮し、会議を開いて幾度かの変更を加えてきた。2001年現在、請負費は最高のもので300元から、280元、240元、200元、180元、120元、100元、80元、60元、50元、最も安いもの

では20元の耕地が存在することが聞き取りにより確認された。こうした価格差は、主として集落の中心部、とりわけ「市場」からの距離と、舗装道路に面しているなどの条件の優劣に基づいて定められている。村の耕地は基本的に全て井戸による灌漑が可能であり、また地質も大差はないため、これらは請負費の決定条件としては考慮されない。

（注27）この中には一部食糧を作るもの、果物をつくるものが含まれる。果樹園は新村建設で収用されたり減少したが、まだ70畝ほどある。果樹栽培農家はもともと60数世帯あったが、2001年9月現在では10数世帯である。

（注28）このほか、毎年10月から3月の農閑期にのみ、海淀区の各大学で冬場の暖房用の炉で作業する人員が募集され、本村から出稼ぎに出る若者（男性）が70数人いる。

（注29）複雑化した村落社会では、この中間的アクリターはより多元的な形をとる。李・廬（2002）は、村の住民を（1）管理者、（2）非管理エリート、（3）一般村民の3つのグループに分け、三者の絡み合いが村落の権力構造を形成すると考える。その際（2）には、経済組織の責任者、個体工商業主、私営企業主、村民小組・各種協会責任者、退職した老幹部、知識人（教師、科学技術人員、医師、記者など）、党員、人民代表、村民代表などが含まれる。本稿に言う「中間アクリター」は、まさにこの部分を指すが、シンプルな社会構成をもつX村の場合、ひとまず注目すべきは村民代表と党員である。

（注30）「X村第六屆村民代表の条件和要求」（2004年6月26日）。

（注31）村民は村民委員会のおかれている事務棟の場所を指して、あるいは村の指導部を総称して、現在でも日常的には「大隊」の呼称を用いている。これは中国農村では広く見られることであるが、それだけに政治の中核に対する村民の意識をよく反映するものと思われる。

（注32）会議そのものは2000年1月から2001年3月の期間に5回開催された。そこには定期の会合の他、新村建設および市場建設についての会議2回が含まれる。

~~~~~研究ノート~~~~~

(注33) 野菜市場の拡張により、輸送車の増加で混雑がひどくなってきたことがその背景にある。

(注34) 現在のところ「市場」付近の一部の畑にのみ設置されている。これがあれば農薬を使用せずに害虫を駆除できる。全県で初めての試みとして、設置した際には政府より5万元の援助があった。しかし今後増やしていくには1本につき2000~3000元のコストがかかる。

(注35) そのほか、「村民活動日」の重要なプログラムとして、合作社の社長からの活動報告、会計からの会計報告がなされ、村民の承認を受ける。

(注36) この点は、村組織と村民とが中間アクリターを媒介することなく、直接的に向き合っていることを示していよう。それを象徴的に示しているのが、集落の端にある飲料水用の「水塔」に取り付けられた拡声器である。村指導部が村民を呼び出す際は、家庭の約3分の2に普及している電話を用いる以外は、このラッパで「大隊まで来て下さい」と3回ほど（5回の時もある）繰り返して呼び出す。選挙の方法が変わったことなどもこのラッパで伝えられた。たとえば2001年の3月18日は月に1度の婦女の身体検査の日であった（子供を1人でも産んだ婦女はリングを入れることが義務づけられているが、それがずれていないかを定期的に検査する）。朝から拡声器を通じ呼び出しの声が繰り返し響きわたる。具体的には、「検査は全員、100パーセントを達成しなければならない。もしも来なければ、自費で病院に行って検査することになる」。「まだ来ていないのはあとすこしだけになった。放送を聞いたら直ぐに検査に来るようにな」などというものである。繰り返しつこく、午前中だけで10回ほど放送していただろうか。また同日午後6時は村民委員会委員候補者決定の投票期限であり、「村民の権利だから、投票するように」というしつこく繰り返す放送が6時ギリギリまで続いた。こうしたラッパを通じた直接的伝達は、やはり村が単一集落で構成されていればこそ可能になるのである。もしも複数集落が分散した村であれば、情報伝達はいったんそれぞれの集落の代表に委ねられた後、集落内の各世帯に伝えられるという経路をとらざるを得ないだろう。

(注37) この点は、第I節で見た村民委員会選挙の

結果からも読みとることができる。

(注38) 県、郷鎮、村、村民小組など地方や末端の各単位は、社会主義的な公有制原則に基づいて、地域差は大きいものの、些かの国有企業、集団所有制企業を有してきた。地方政府の財源、とりわけ「予算外収入」の大きな部分は管轄下の企業上納金によって占められ、企業の発展をベースとした地域の経済発展は同レベルの政治的リーダーシップと不可分の関係を形成した。県、郷鎮、村などの「地方政府」が公有企業と一体化して、会社組織のように振る舞う「地方政府コーポラティズム」(local state corporatism) [Oi 1992] の実態は、これまで多くの研究者の関心を引きつけている。村レベルの場合、公社後期に創業された集団企業（社隊企業）のみならず、最も重要な資源として「土地」という集団資産の所有権が公社解体後も「集団」に帰属したまま残されていた。1990年代後半、全国から選ばれた271村の調査では、土地の保有主体は、105村（40パーセント）が行政村、119村（45パーセント）が村民小組、39村（15パーセント）が行政村と村民小組の双方であった [Cai 2003, 664-665]。本稿で取り上げるX村は、行政村全体が土地の保有主体となつたタイプである。

(注39) 賀（2003b, 244-255）によれば、集団資産の乏しい村において、何らかの公共的事業を行おうとすれば、資金は村民から徴収する方法しかなくなる。その際にはリーダーの個人的な魅力や、村という「公共」に対する意識が必要となる。公共の目標のために個人の利益を暫時犠牲にすることもいとわない村民が徐々に増えて来たような場合に、有能なリーダーシップのある人間が村幹部になると、彼らが個人的な力で反対者を抑え、集団経済が貧しい村においても個人の犠牲を上回るような見返りのある公共的事業を行うことができるようになる。集団経済が豊かな村での「分配型村治」にたいし、このような村落政治は、村の意識に頼って資金の動員を行う「動員型村治」と呼ばれる。

(注40) 董（2002, 31-32）が伝える山西省樊家坡村の事例も示唆的である。同村は豊富な集団資産に恵まれているわけではないが、「関係資源」が豊富であり、在外の村民の資金を用いて公益事業を行っている。村民から徴収した資金ではないために、村主任も自信を

持つて「良いことをやるのに誰も文句など言わない。彼らから金を取っているわけでもない」と述べ、強い姿勢で公共事業を推進しているという。

文献リスト

<日本語文献>

加藤弘之 2003.『シリーズ現代中国経済6——地域の発展——』名古屋大学出版会。

田原史起 2005.「中国農村政治研究の現状と課題——村落政治のアクター分析にむけて——」『アジア経済』46(1).

西澤治彦 2001.「食卓の政治学——中国における宴席の儀礼とその変遷——」『武藏大学人文学会雑誌』33(1) 1-74.

<中国語文献>

董磊明 2002.「“閭事派”与村庄治理——村民自治前後の樊家坡——」範瑜・賀雪峰主編「村民自治の村庄基礎——来自全国十個省市的村民自治調査報告——」西安 西北大学出版社 3-33.

賀雪峰 2001.「鄉村選舉中的派系与派性」『中国農村觀察』2001(4) 74-79.
—— 2003a.『新郷土中国——転型期郷村社会調査筆記——』桂林 広西師範大学出版社。

—— 2003b.「民主化村級治理の両種類型——村集体经济狀況对村民自治の影響——」『郷村治理の社會基礎——転型期郷村社会性質的研究——』北京 中国社会科学出版社。

李小平・龐福營 2002.「村民分化与村民自治」『中国農村觀察』2002(1) 64-68.

梅志罡 2000.「伝統社会文化背景下的均衡型村治——個個案的調査分析——」『中国農村觀察』2000(2) 72-75.

項繼權 2002.「集體經濟背景下的鄉村治理——南街，向高，方家泉村村治実証研究——」武漢 華中師範大学出版社。

徐勇 1997.『中国農村村民自治』武漢 華中師範大学出版社。

<英語文献>

Cai, Yongshun 2003. "Collective Ownership or Cadre's Ownership?: The Non Agricultural Use of Farmland in China." *The China Quarterly* (175): 662-680.

Kipnis, Andrew B. 1997. *Producing Guanxi: Sentiment, Self, and Subculture in a North China Village*. Durham: Duke University Press.

Oi, Jean C. 1992. "Fiscal Reform and the Economic Foundations of Local State Corporatism in China" *World Politics* 45 (1) : 99-126.
—— 1999. *Rural China Takes Off: Institutional Foundations of Economic Reform*. Berkeley : University of California Press.

Yang, Mayfair Mei-hui 1994. *Gifts, Favors, and Banquets: The Art of Social Relationships in China*. Ithaca, N.Y. : Cornell University Press.

(東京大学大学院総合文化研究科助教授／2004年9月24日受付，2004年12月21日レフェリーの審査を経て掲載決定)